

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小川 典男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小川 典男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,685,982	1,518,372	3,330,917
経常利益 (千円)	62,321	14,448	123,120
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	34,468	3,250	89,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,789	13,339	99,723
純資産額 (千円)	741,834	799,902	803,702
総資産額 (千円)	1,847,362	1,779,541	1,819,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.03	0.38	10.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.97	-	10.33
自己資本比率 (%)	40.1	44.9	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,918	92,104	122,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299	14,373	3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,832	67,770	290,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,186,075	1,126,217	1,116,257

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.95	3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に、設備投資や企業収益、雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、新興国の経済成長鈍化懸念、米国の金融政策の不透明感、東アジア・中東地域における地政学リスク等、依然として世界経済の不確実性を高める課題は山積しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、主要取引先である自動車業界での自動運転技術実用化に向けた取り組み等を背景として、自動車関連分野やソフトウェア開発分野のテクノロジスト需要が堅調に推移いたしました。また、営業施策の強化により、平成29年4月入社の新卒テクノロジストの早期配属、既存テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めた結果、稼働率・契約単価ともに前年同期を上回りました。

一方で、技術系人材の獲得競争が激化している中、新規採用の強化を図ってまいりましたが、計画どおりのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。

費用面においては、前期より継続して全社を挙げた業務効率化による販売費及び一般管理費の抑制を推し進めました。それにより、販管費率は前年同期と同水準となり、利益獲得に寄与いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,518,372千円（前年同期比9.9%減）、営業利益15,007千円（前年同期比76.1%減）、経常利益14,448千円（前年同期比76.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,250千円（前年同期比90.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

情報処理関連や半導体・集積回路関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したものの、他分野の減収をカバーできず、事業全体の売上高が減少となった結果、売上高は1,447,632千円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は168,976千円（前年同期比22.5%減）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連の分野で一部技術職知財リース事業へシフトしたこともあり、事業全体の売上高が減少となったものの、販売費及び一般管理費の削減により、売上高は75,562千円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益は3,498千円（前年同期は7,703千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,959千円増加（前年同期は485,452千円の増加）し、1,126,217千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は92,104千円（前年同期は89,918千円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額32,707千円、未払金の減少額18,370千円等による資金の減少があったものの、売上債権の減少額64,954千円、未払費用の増加額23,802千円、預り金の増加額22,419千円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14,373千円（前年同期は299千円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出14,226千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は67,770千円（前年同期は395,832千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50,494千円、配当金の支払額16,979千円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,400	8,572,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,572,400	8,572,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	8,572,400	-	261,834	-	81,232

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	1,842,700	21.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	339,900	3.96
小貝 恭生	愛知県江南市	281,500	3.28
戸塚 大介	静岡県掛川市	187,500	2.19
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	164,800	1.92
藤本 信	東京都豊島区	145,500	1.70
飯田 政行	新潟県上越市	112,000	1.31
伊藤 彰浩	大阪府枚方市	100,300	1.17
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10-7	85,000	0.99
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	83,700	0.98
計	-	3,342,900	39.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,568,700	85,687	-
単元未満株式	普通株式900	-	-
発行済株式総数	8,572,400	-	-
総株主の議決権	-	85,687	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,257	1,126,217
売掛金	430,771	365,816
仕掛品	1,060	3,634
繰延税金資産	60,318	60,318
その他	46,775	43,196
貸倒引当金	877	749
流動資産合計	1,654,307	1,598,435
固定資産		
有形固定資産	12,823	11,909
無形固定資産		
のれん	40,430	34,210
その他	4,118	3,344
無形固定資産合計	44,548	37,554
投資その他の資産		
敷金及び保証金	64,181	76,465
その他	43,228	55,176
投資その他の資産合計	107,409	131,641
固定資産合計	164,781	181,106
資産合計	1,819,088	1,779,541
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	102,688	102,688
未払金	114,208	96,471
未払費用	47,012	70,814
未払法人税等	42,975	14,548
未払消費税等	40,619	36,393
賞与引当金	150,431	165,121
その他	22,434	44,857
流動負債合計	520,370	530,895
固定負債		
長期借入金	349,420	298,926
繰延税金負債	6,569	10,228
退職給付に係る負債	137,363	138,281
その他	1,662	1,307
固定負債合計	495,016	448,743
負債合計	1,015,386	979,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	277,825	263,937
自己株式	659	659
株主資本合計	785,329	771,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,739	26,028
退職給付に係る調整累計額	633	2,432
その他の包括利益累計額合計	18,372	28,461
純資産合計	803,702	799,902
負債純資産合計	1,819,088	1,779,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,685,982	1,518,372
売上原価	1,273,232	1,188,792
売上総利益	412,750	329,580
販売費及び一般管理費	350,078	314,572
営業利益	62,672	15,007
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	275	220
助成金収入	450	300
その他	232	185
営業外収益合計	958	706
営業外費用		
支払利息	1,309	1,265
営業外費用合計	1,309	1,265
経常利益	62,321	14,448
税金等調整前四半期純利益	62,321	14,448
法人税、住民税及び事業税	13,701	11,197
法人税等調整額	14,152	-
法人税等合計	27,853	11,197
四半期純利益	34,468	3,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,468	3,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	34,468	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	8,289
退職給付に係る調整額	2,750	1,799
その他の包括利益合計	4,321	10,089
四半期包括利益	38,789	13,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,789	13,339
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,321	14,448
減価償却費	3,459	2,683
のれん償却額	6,219	6,219
受取利息及び受取配当金	276	220
支払利息	1,309	1,265
賞与引当金の増減額(は減少)	3,206	14,689
たな卸資産の増減額(は増加)	1,255	2,573
売上債権の増減額(は増加)	36,900	64,954
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,213	2,717
未払金の増減額(は減少)	16,987	18,370
未払費用の増減額(は減少)	3,200	23,802
未払消費税等の増減額(は減少)	4,528	4,226
預り金の増減額(は減少)	272	22,419
その他	3,544	1,993
小計	104,245	125,815
利息及び配当金の受取額	276	220
利息の支払額	1,464	1,224
法人税等の支払額	13,137	32,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,918	92,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	428	498
投資有価証券の売却による収入	-	92
敷金及び保証金の差入による支出	372	14,226
敷金及び保証金の回収による収入	500	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	14,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	520,000	-
長期借入金の返済による支出	15,698	50,494
配当金の支払額	8,437	16,979
株式の発行による収入	262	-
リース債務の返済による支出	294	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,832	67,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	485,452	9,959
現金及び現金同等物の期首残高	700,623	1,116,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,186,075	1,126,217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	41,285千円	43,230千円
給与手当	125,234	102,832
賞与引当金繰入額	14,758	15,681
退職給付費用	1,222	1,218
地代家賃	52,379	46,462
減価償却費	2,798	1,943

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,186,075千円	1,126,217千円
現金及び現金同等物	1,186,075	1,126,217

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,139	2	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,591,144	94,838	1,685,982	-	1,685,982
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,591,144	94,838	1,685,982	-	1,685,982
セグメント利益又は損失()	218,097	7,703	210,393	147,721	62,672

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(147,721千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,447,632	70,740	1,518,372	-	1,518,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	4,822	4,822	4,822	-
計	1,447,632	75,562	1,523,195	4,822	1,518,372
セグメント利益	168,976	3,498	172,475	157,467	15,007

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額(157,467千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円03銭	0円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,468	3,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,468	3,250
普通株式の期中平均株式数(株)	8,545,377	8,569,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円97銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	145,987	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

P W C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齋 藤 勝 彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。